

## 財 政 状 況

### 1. 市長からの説明

#### (1) 平成 16 年度の成果について

「人が輝き躍動するまち・浦安」をまちづくりの基本目標として、まちづくり重点プランを推進するために、平成 16 年度においても、具体的な施策を実施してきました。その具体的な成果について、市民の皆様にご説明します。

#### 新規に完成した施設等の説明

市民の皆様のご要望にお応えして整備を進めてきました施設のうち、平成 16 年度に完成し、利用に供している施設等について、次のとおり報告します。

#### 【平成 16 年度新規にオープンした主な施設等】

ア. 斎場（資産 32 億 1,800 万円・負債 26 億 7,700 万円）

イ. 日の出南小学校（資産 20 億 7,000 万円・負債 6 億 1,400 万円）

ウ. 千鳥学校給食センター用地取得

（資産 14 億 100 万円・負債 4 億 3,900 万円）

このうち、「千鳥学校給食センター」(上記ウ.)については、PFI事業（プライベート・ファイナンス・イニシャティブ；民間資金とそのノウハウ等を最大限利用した、新たな公共施設整備方式）で整備を行うため、建設用地を購入したものです。その完成予定は、平成 17 年度で、平成 18 年 4 月に供用予定となっています。なお、本市で整備している PFI 事業は二つあり、もうひとつのものは「新浦安駅前施設整備計画」であり、平成 18 年 4 月の供用を予定しています。

このような施設は、バランスシートの固定資産という項目（「建物」及び「備品」など）に計上しています（主な資産・負債の内容；報告書 34 頁～38 頁をご参照ください。）。また、施設建設に必要な資金の調達は一部市債等を発行しています（主な資産・負債の内容；報告書 39 頁をご参照ください。）。

また、市民の利便性の向上や市職員の内部管理事務の効率化のために、システム開発を行い、平成 16 年度中に完成した主要なソフトウェア（取得価額が 1,000 万円以上のもの）としては、次のとおりです（主な資産・負債の内容；報告書 37 頁をご参照ください。）。このソフトウェアは、バランスシートの資産のうち、「無形固定資産」として計上しています（バランスシート；報告書 14 頁～20 頁をご参照ください。）。

## 【平成16年度新規に稼働した主なソフトウェア】

- ア．電子入札システム（約2,000万円）
- イ．統合型財産管理システム（約1,600万円）
- ウ．電子申請システム（約1,200万円）

### 主要な経営指標の推移について

平成16年度の行政経営の結果として、民間企業の財政報告等にならって作成した経営指標等を次の項に掲載しています（報告書12頁～13頁をご参照ください）。このような指標のうち、市民の皆様が1人当たりどの程度の市税を負担し、行政サービスのコストとして費やされているのか、また、本市の資産等は市民1人当たりのデータとしてどの程度で推移しているのかについて、わかりやすくグラフ化したもの（平成13～16年度）を次に掲載します。

このような指標の分母として市民の人口を、分子には、市税等の行政収益などの数値を把握して算定しています。

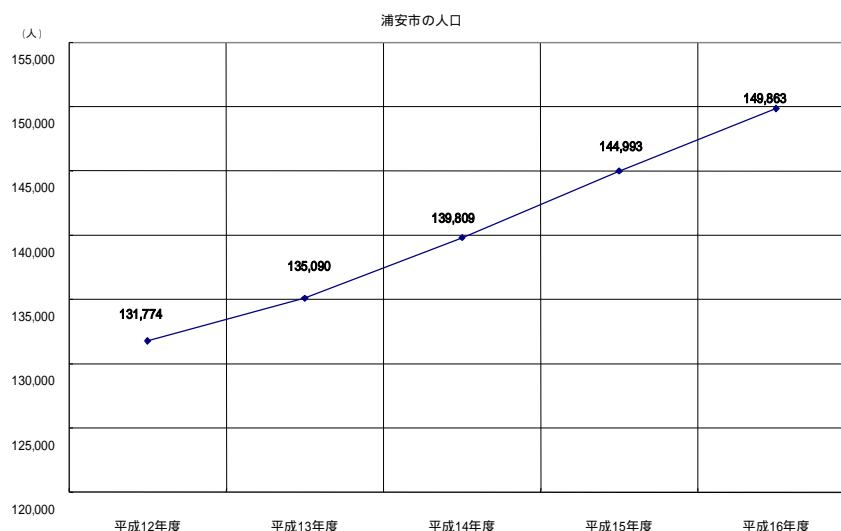
### ア．市民の人口推移（分母項目）

#### 【浦安市の人口推移】

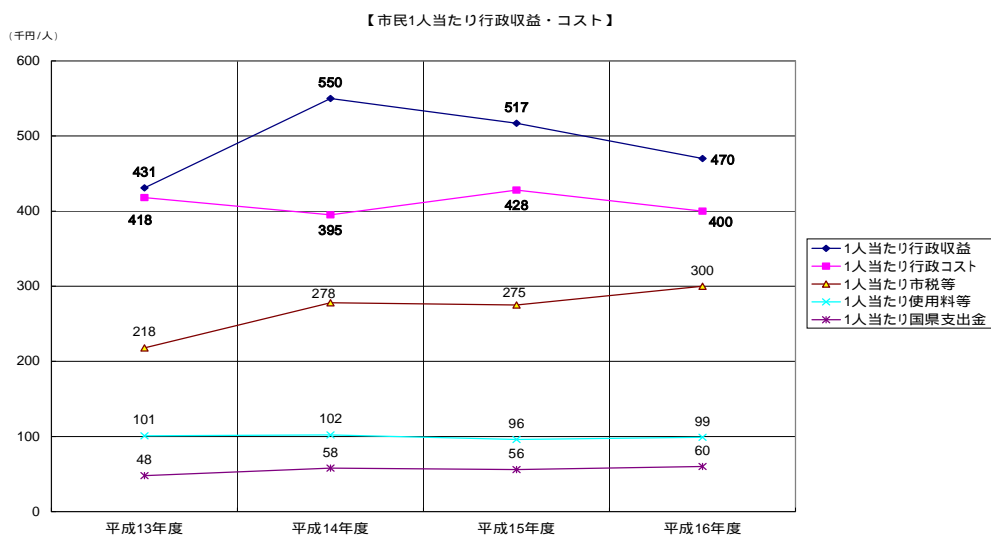
（単位：人）

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
人口	131,774	135,090	139,809	144,993	149,863
増加率	-	102.5%	103.5%	103.7%	103.4%

各年度末時点(3月31日現在)の住民基本台帳に基づく人口。

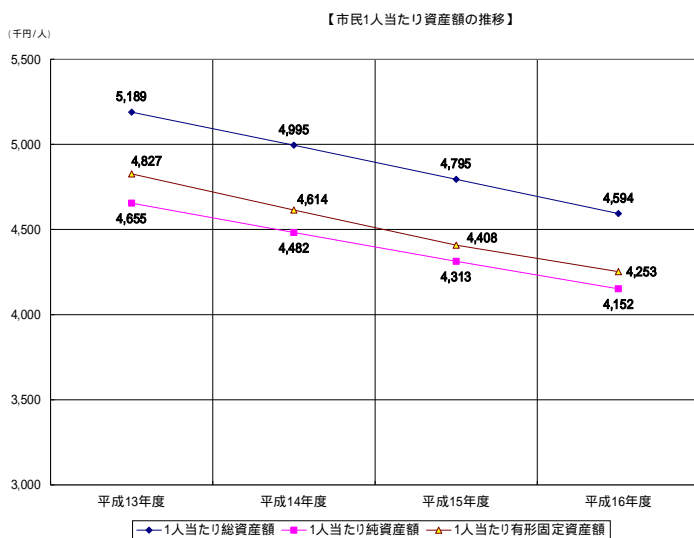


## イ. 市民1人当たり行政収益・コスト等の推移



平成16年度における行政活動に要したコストを、市民1人当たりのコストとして算定した金額は、約40万円/人でした。このコストを賄うために市民の皆様にご負担していただいた市税（市民税及び固定資産税など）は約30万円/人、施設利用などの受益者負担分などの収入が約10万円/人及び国、県からの支出金収入が約6万円/人でした。このように市民1人当たり行政収益は、約47万円/人となっており、行政コストとの差額である約7万円/人は剰余金として翌年度に繰り越されています。

## ウ. 市民1人当たり総資産額、純資産額及び有形固定資産の推移

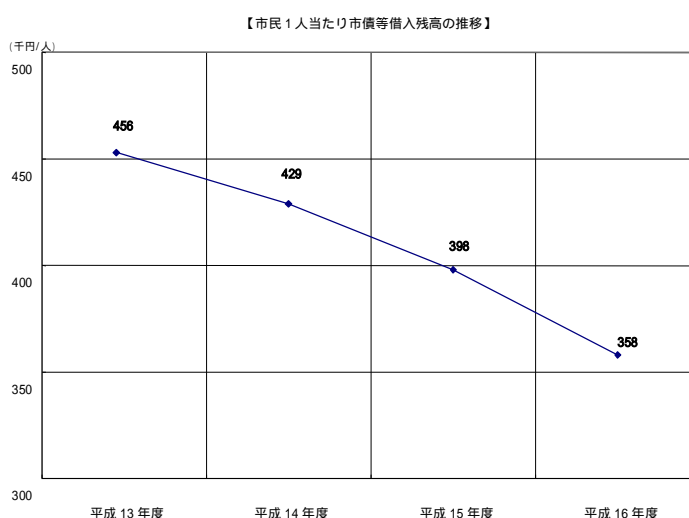


連結バランスシートで表示した資産の額を市民1人当たりの金額として算定したものがこのグラフです。平成16年度の市民1人当たり総

資産額は、約 459 万円/人であり、総資産から負債（市債や引当金など）を除いた純資産の金額は、約 415 万円/人でした。

浦安市の人口は、ア.でもみたとおり、順調に伸びており、また、資産も特に有形固定資産については、規則的な減価償却により資産価値が費消されていますので、市民 1 人当たり総資産等の金額は、年々減少しています。

## Ⅰ. 市民 1 人当たり市債等借入残高の推移



市債や債務負担行為は民間企業で言えば、長期借入金や社債に該当するものです。将来の世代がこの市債等の返済の原資を負担することになります。ウ.でも見たとおり、総資産が市民 1 人当たり約 459 万円/人であるため、将来世代が負担する市債等借入残高の規模は、総資産の約 8%程度になっています。

このグラフによると、平成 13 年度の約 45 万円/人と比べて、約 20%返済が進んでおり、毎年度順調に償還していることがご理解いただけるものと思います。

## (2) 平成 16 年度末における浦安市の財政状態等について

### 本市の財政状態

本市の財政状況は健全な状態で推移しています。

連結ベースの総資産額は平成 16 年度で、約 6,885 億円であり、それに対する負債総額は約 662 億円でした。市民 1 人当たりの資産額も約 459 万円であり、それに対して、市民 1 人当たり負債額は約 44 万円となっています。負債の額が、資産の額の 1 割以下の水準となっており、 balan

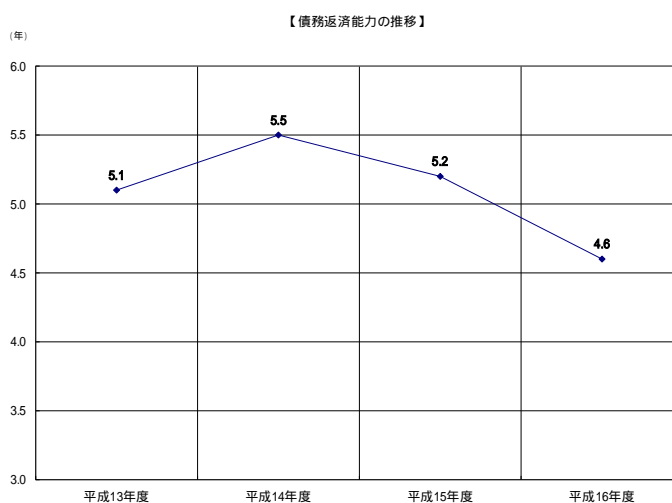
シート上、財務の健全性の面では、特に問題にすべき点はないものと考えています（「連結バランスシート（単年度；市民 1 人当たり）」報告書 14 頁をご参照ください。）

平成 16 年度連結ベースのバランスシートにおける総資産額（6,885 億円）は、平成 15 年度と比較すると、約 63 億円減少しておりますが、その減少のうち、固定資産の減少としては、減価償却費が約 81 億円、土地再評価差額金が約 55 億円、その他の減少として約 16 億円計上しています。また、平成 16 年度には市債の一括返済があり、その原資としての減債基金を中心に、流動性の基金残高が約 44 億円減少しています。一方、資産の増加については、斎場等の建物などの増加として約 129 億円を計上しています（「連結バランスシート（2 期比較）」報告書 19 頁及び「固定資産明細表」報告書 30 頁をご参照ください。）

#### 債務返済の能力について

また、連結ベースの負債の総額は 662 億円となっており、前年度との比較では、37 億円の削減となっています。その負債のうち、市債等の額は、平成 16 年度で 550 億円となっており、前年度比 43 億円の償還等に伴う減少となっています。

このような債務の返済可能性を評価するための指標のひとつとして、「主要な経営指標等の推移」では、「債務返済能力」を掲載しています。この指標の意味は、市債残高等の市全体の債務を「行政活動によるキャッシュ・フロー」の金額で返済したとすると、何年を要するかを指標化したものです。



このように平成 15 年度までは 5 年台で推移していましたが、平成 16 年度では初めて 5 年を下回り、4.6 年となりました。このように、キャッシュ・フローベースでも財政の安定性が裏付けられていることがわかります。

### (3) 行政活動の業績測定とその説明について

#### 業績測定等の概要について

行政活動の成果指標として、本報告書では、連結行政コスト計算書を作成し、各会計別、款別に内訳を掲載しております（報告書 45 頁～48 頁参照）。連結ベースの行政コスト総額は、平成 16 年度で 601 億 8,700 万円であり、前年度比で 0.86%（5 億 2,000 万円）の削減をいたしました。

またもうひとつの行政活動の成果指標として、施設別行政コスト計算に基づく 1 単位当たり行政コスト情報を算定しています。市民の皆様の評価をいただくために本報告書の 49 頁以降に掲載しています。

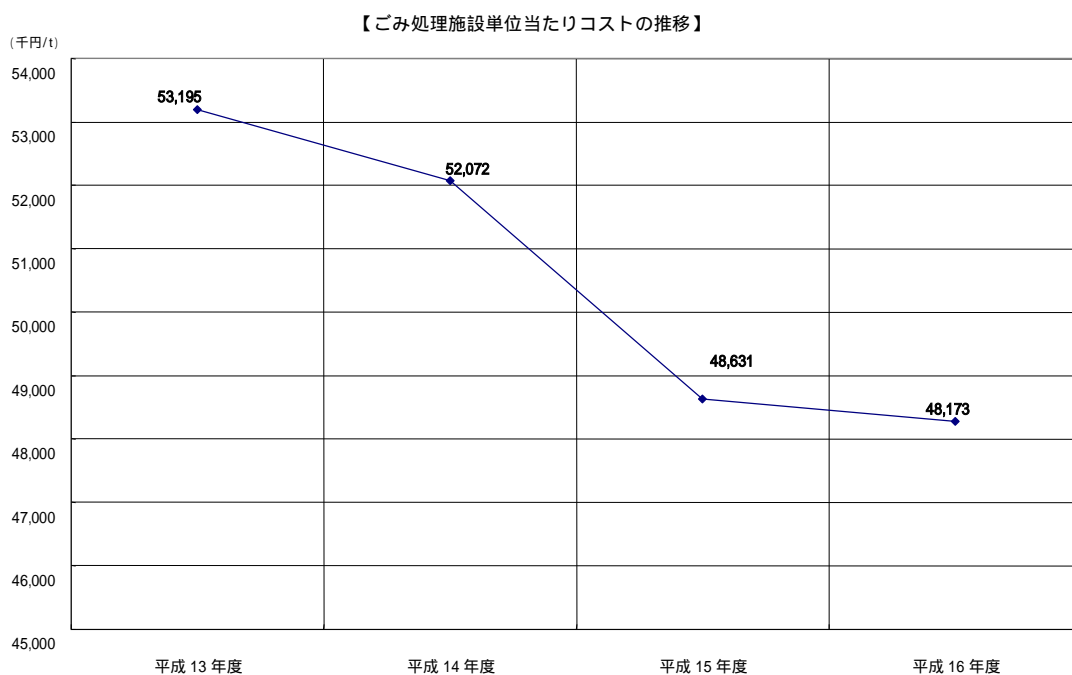
言うまでもなく、行政活動の評価は、財務データだけで十分に行われるわけではありません。利用者等の実績データや施設利用者等の満足度調査などによる諸データを勘案して、総合的に評価されるべきものであると考えます。本報告書では、財政報告の観点から、主として、財政データに利用者等の実績データを加味した成果指標を選定し、毎年度、施設別に業績測定を行っています。

具体例で説明しますと、環境行政の中核を担いますクリーンセンターの業績指標として、ごみ処理施設へのごみ搬入量の推移（分母）とごみ処理施設のコスト（分子）から、「ごみ搬入量 1 t 当たりコスト」を設定しています。その指標値は、平成 16 年度で、48,173 円 / t であり、前年度（48,631 円 / t）と比較して、約 0.9%の改善となっています。その原因を見ると、ごみ量が約 1.1%減少（平成 15 年度；64,711 t 平成 16 年度；63,984 t）したのに対して、コストが約 2.1%（平成 15 年度；3,146,956 千円 平成 16 年度；3,082,316 千円）の削減というように、ごみ搬入量の減少以上の行政努力を行った結果であるものと分析しています。

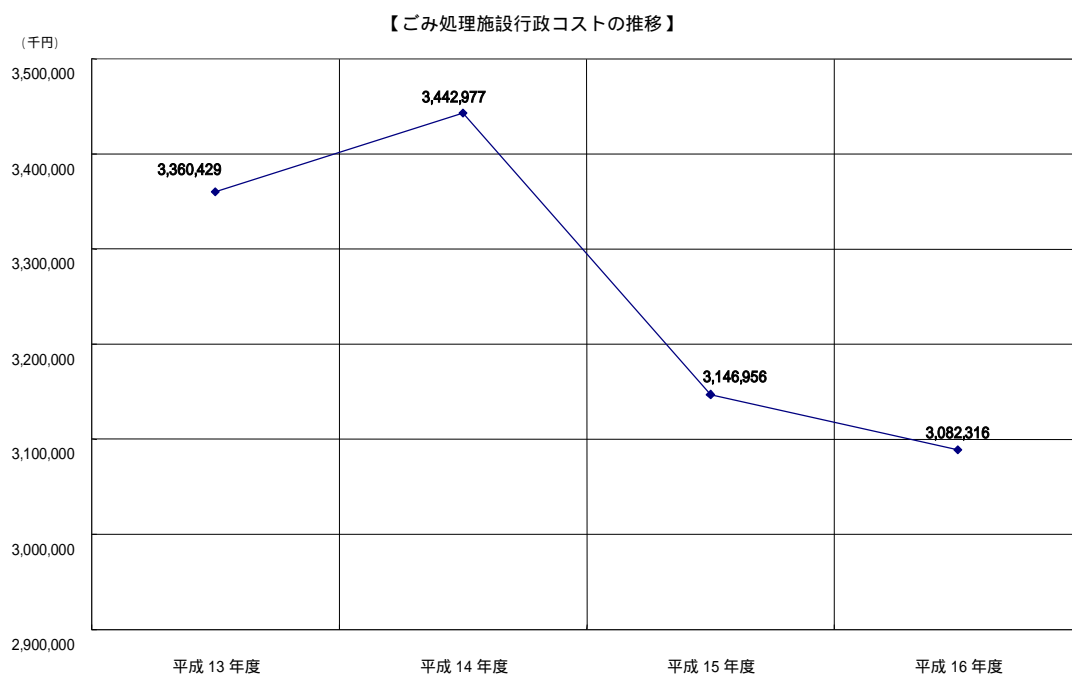
#### 業績測定の前年度比較の説明について

本市が行う行政活動の施設別行政コスト計算の結果を、本報告書の 49 頁以降に掲載しています。ここでは、クリーンセンターの行政コストとごみ搬入量の年度推移及びごみ搬入量 1 t 当たり行政コストの推移をグラフ化して、例示することといたします。

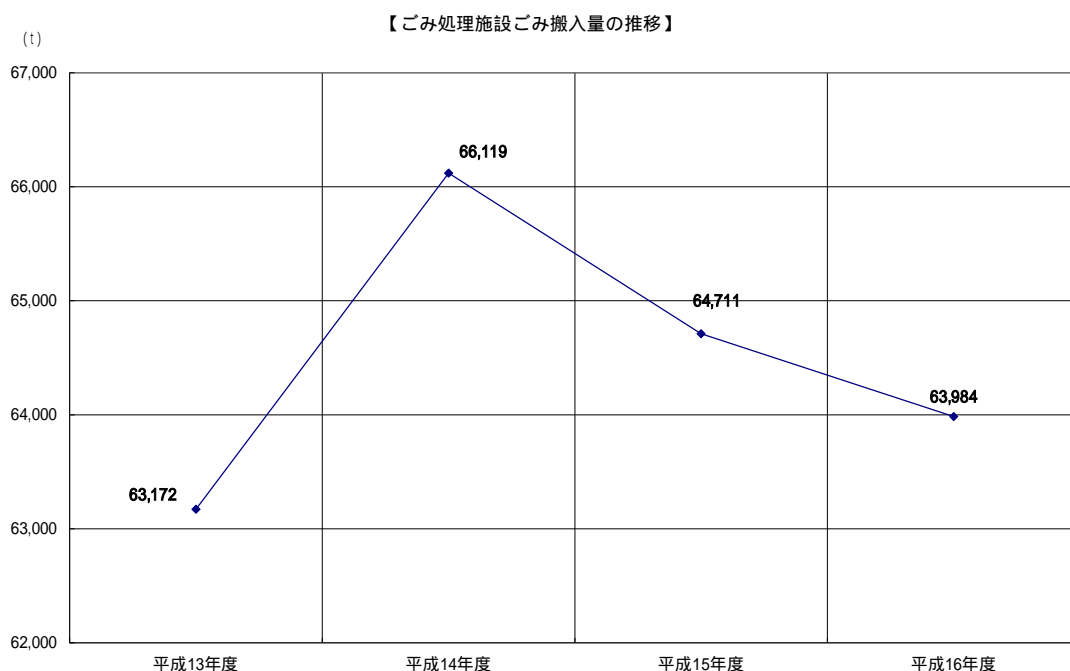
## 【単位当たりコストの年度推移】



## 【総コストの年度推移】



## 【ごみ搬入量の年度推移】



このグラフでもわかるとおり、ごみ搬入量 1 t 当たり行政コストは、平成 13 年度以降減少し、平成 16 年度は 48,173 円 / t と減少しており、平成 13 年度と比較すると 9.4% の改善となっています。その内訳を見ると、ごみ搬入量は平成 14 年度で一旦増加しておりますが、それに伴い増加するごみ処理総コストをごみ搬入量の増加率よりも抑制しているために、上記のように単位当たり行政コストを削減することができたものと考えています。

ここでは、クリーンセンターの行政コスト情報を例に、行政活動の財務的な側面を中心とする実績の状況を説明いたしました。それ以外の施設別行政コストの状況についても、このように個々の要因をグラフ化することでよりわかりやすく市民の皆様にお示ししていきたいと考えています。

今後も紙幅が許す限り、よりわかりやすい決算データの公表に向けて、さらに努力していききたいと思います。



## 2. 主要な経営指標等の推移

区 分	単位	平成12年度 (普通会計ベース)	平成13年度 (市全体連結ベース)	平成14年度 (市全体連結ベース)	平成15年度 (市全体連結ベース)	平成16年度 (市全体連結ベース)
経常コスト	百万円	-	56,041	54,892	62,095	59,950
人にかかるコスト	百万円	-	13,543	13,518	15,046	14,868
物にかかるコスト	百万円	-	21,196	19,987	23,239	21,194
移転支的コスト	百万円	-	18,677	18,922	21,026	21,778
その他のコスト	百万円	-	2,625	2,465	2,784	2,110
臨時損失	百万円	-	406	330	869	237
コスト合計	百万円	-	56,446	55,221	62,964	60,187
経常収益	百万円	-	49,738	61,402	65,238	68,907
臨時利益	百万円	-	8,524	15,447	9,770	1,506
収益合計	百万円	-	58,262	76,849	75,007	70,414
剰余金	百万円	-	1,816	21,627	17,470	15,646
総資産	百万円	559,245	700,978	698,301	695,212	688,461
純資産	百万円	502,669	628,900	626,550	625,300	622,253
正味資産比率 <sup>注1</sup>	%	89.88	89.72	89.73	89.94	90.38
社会資本負担比率(現在世代) <sup>注2</sup>	%	96.42	96.45	97.13	97.83	97.64
社会資本負担比率(将来世代) <sup>注3</sup>	%	10.85	11.05	11.12	10.94	10.39
行政活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	12,481	11,229	11,446	12,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	6,696	10,387	8,318	11,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	5,005	397	2,443	419
債務返済能力(キャッシュ・フロー・カバー) <sup>注4</sup>	年	-	5.1	5.5	5.2	4.6
市民1人当たり行政コスト	千円	-	418	395	428	400
市民1人当たり行政収益	千円	-	431	550	517	470
市民1人当たり市税等	千円	-	218	278	275	300
市民1人当たり使用料等	千円	-	101	102	96	99
市民1人当たり国県支出金	千円	-	48	58	56	60
市民1人当たり受贈益等	千円	-	65	110	67	10
市民1人当たり剰余金	千円	-	13	155	120	104
市民1人当たり総資産額	千円	4,244	5,189	4,995	4,795	4,594
市民1人当たり純資産額	千円	3,815	4,655	4,482	4,313	4,152
市民1人当たり有形固定資産額	千円	3,956	4,827	4,614	4,408	4,253
市民1人当たり市債残高	千円	319	417	402	373	335
市民1人当たり債務負担行為残高	千円	42	29	27	25	23
市民1人当たり未収金	千円	19	31	32	33	32
職員1人当たり総資産額	百万円	430	504	506	503	490
職員1人当たり有形固定資産額	百万円	401	469	467	463	454
職員1人当たり市債残高	百万円	32	41	41	39	36
職員1人当たり債務負担行為残高	百万円	4.3	2.8	2.7	2.6	2.4
職員1人当たり未収金	百万円	2	3.0	3.3	3.4	3.4
浦安市職員数 (普通会計)、〔財政援助団体〕	人	1,353 (1,300人)	1,390 〔54人〕	1,380 〔54人〕	1,381 〔56人〕	1,405 〔56人〕
浦安市人口	人	131,774	135,090	139,809	144,993	149,863

注1 正味資産比率は、正味資産を総資産で除した割合です。民間企業の自己資本比率に該当します

(50%以上が良好)。

注2 社会資本負担比率(現在世代)は、正味資産を有形固定資産で除した割合です。

注3 社会資本負担比率(将来世代)は、負債合計を有形固定資産で除した割合です。

注4 債務返済能力(キャッシュ・フロー・カバー)は、市全体の債務(市債残高+債務負担行為残高+借入金)を行政活動によるキャッシュ・フローで返済した場合に何年かかるかを算定したものであり、この指標が短いほど市の財政が安定的であり健全性の指標として位置付けました。